

目次（セクション2 2016年度決算について）

■ 2016年度決算

2016年度業績概要	P 1
販売電力量	P 2
発電電力量	P 3
収支比較表（個別）	P 4
経常利益（個別）の主な変動要因	P 5
（参考1）燃料費調整の期ずれ影響	P 6～7
（参考2）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P 8
貸借対照表（個別）	P 9
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 10
セグメント情報	P 11
キャッシュ・フロー（連結）	P 12
2016年度期末配当	P 13

■ 2017年度業績予想及び配当予想

2017年度業績予想及び配当予想	P 14
------------------	------

■ 参考資料 データ編

電灯電力料、その他の収益（個別）	P 15
燃料費、購入電力料（個別）	P 16
修繕費、減価償却費（個別）	P 17
人件費、その他費用（個別）	P 18
電気事業営業費用構成（個別）	P 19
出水率、原子力設備利用率	P 20
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）	P 21
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）	P 22
純資産の推移（個別）	P 23
フリーキャッシュフロー（連結）	P 24

2016年度決算

2016年度業績概要

2016年度の業績につきましては、2016年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、2015年8月以降に発電を再開した川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、黒字となりました。これに加え、連結子会社において、海外電気事業からの受取配当金の増加などもあり、増益となりました。

連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金や他社販売電力料の増加はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は前年度に比べ0.4%減の1兆8,275億円となりました。また、エネルギー関連事業において、受取配当金が増加したことなどにより、経常収益は0.3%減の1兆8,456億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、経常費用は0.5%減の1兆7,514億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ3.6%増の942億円となりました。

また、2016年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は7.9%増の792億円となりました。

【連結】

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増 減	前 年 度 比
経 常 収 益	18,456	18,519	▲ 63	99.7
売 上 高 [再 掲]	18,275	18,356	▲ 81	99.6
経 常 費 用	17,514	17,610	▲ 96	99.5
(営 業 利 益)	(1,226)	(1,202)	(23)	(102.0)
経 常 利 益	942	909	33	103.6
特 別 損 失	104	—	104	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	792	734	57	107.9

【参考：連結決算対象会社】2016年度末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。
[連結子会社：41社、持分法適用会社：27社] (前年度末から変更なし)

【個別】

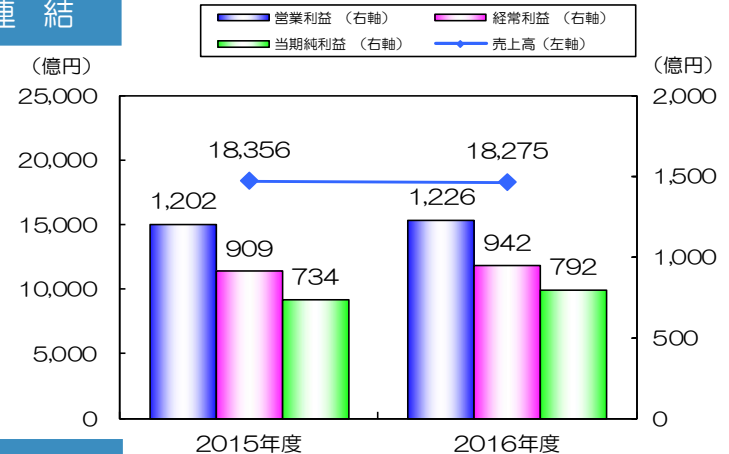
(億円、%)

	2016年度	2015年度	増 減	前 年 度 比
経 常 収 益	17,081	17,237	▲ 155	99.1
売 上 高 [再 掲]	16,967	17,054	▲ 87	99.5
経 常 費 用	16,392	16,494	▲ 101	99.4
(営 業 利 益)	(995)	(978)	(16)	(101.7)
経 常 利 益	688	743	▲ 54	92.7
特 別 損 失	95	—	95	—
当 期 純 利 益	610	653	▲ 42	93.5

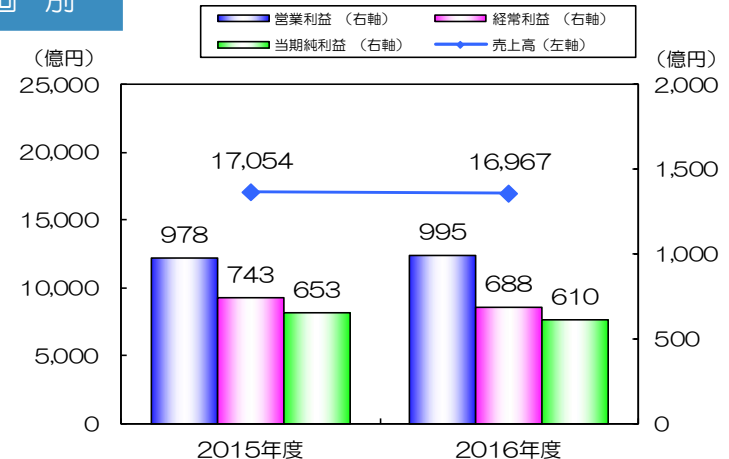
(注)：個別の経常利益減益に対し、連結は増益となる理由

- ・個別決算では、グループ会社からの受取配当金が減少(▲51億円:55億円←106億円)したため減益
 - ・連結決算では、グループ会社間の受取配当金減少の影響を受けない*ことに加え、
 - ・エネルギー関連事業の子会社において受取配当金が増加(+16億円)したことなどから増益
- *グループ会社間の受取配当金・支払配当金は連結上は相殺消去

連 結



個 別



電灯は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年度に比べ1.5%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、2.0%の減少となりました。

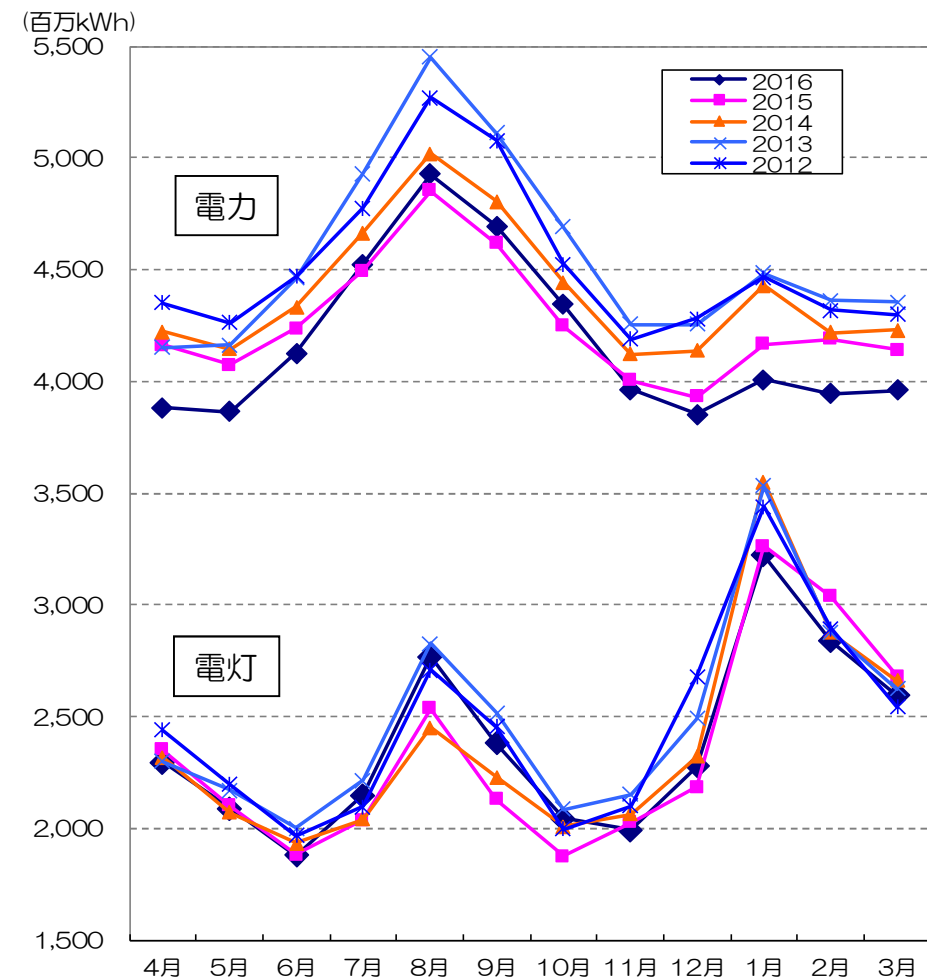
この結果、総販売電力量は786億2千万kWhとなり、0.7%の減少となりました。

【販売電力量】

	2016年度	対前年度	
		増減	比率
電 灯	28,535	434	101.5
電 力	50,084	▲ 1,025	98.0
販売電力量合計	78,619	▲ 591	99.3

(百万kWh、%)

【販売電力量の推移】



供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

【発電電力量】

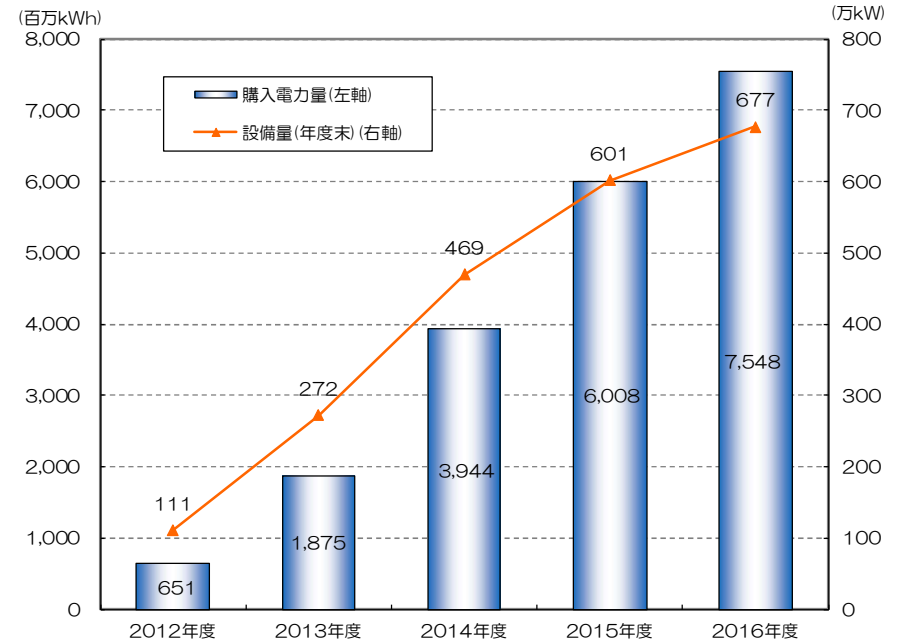
(百万kWh、%)

		2016年度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	4,788 (115.0)	12 (3.6)	100.3
	火 力	45,615	▲ 153	99.7
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	12,455 (31.9)	4,347 (11.2)	153.6
	新エネルギー等※2	1,133	▲ 66	94.4
	計	63,991	4,140	106.9
他 社	水 力	1,757	▲ 187	90.4
	火 力	9,574	▲ 5,056	65.4
	新エネルギー等※2	8,590	1,509	121.3
	計	19,921	▲ 3,734	84.2
融 通		48	▲ 209	18.7
揚 水 用		▲ 1,306	▲ 629	192.8
合 計		82,654	▲ 432	99.5

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 新エネルギー等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】



【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
単価 (円/kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25
一家庭あたり金額 (円/月)	55	87	187	395	562

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)のため、金額は各年度の8月分を記載

※3 2017年度再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は2.64円/kWh(料金適用は2017年5月～)

収支比較表（個別）

4

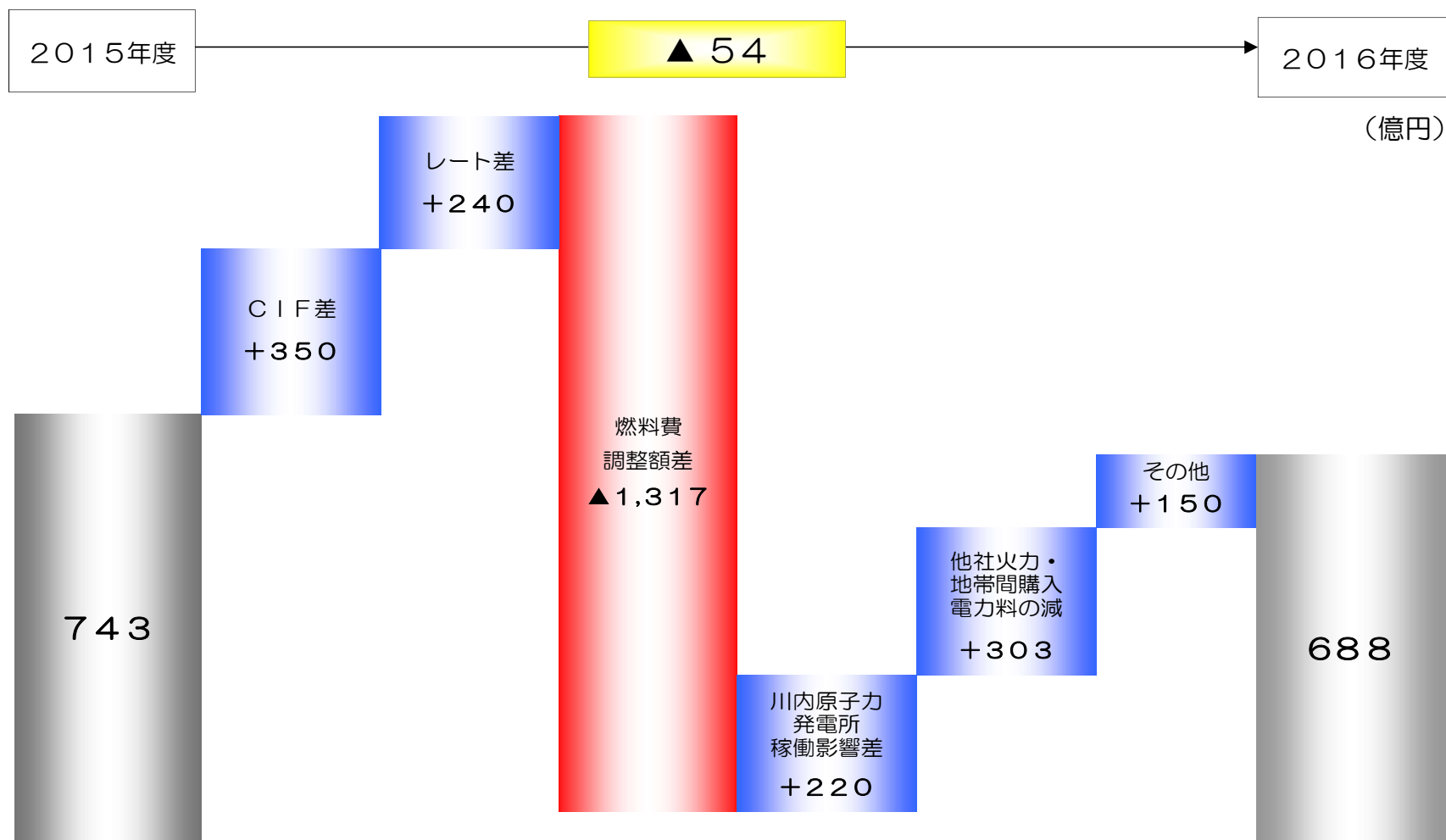
(億円、%)

		2016年度	2015年度	増 減	前年度比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	5,948	6,142	▲ 194	96.8	燃料費調整額差 ▲1,317(▲1,639←▲322)
	電 力 料	7,476	8,236	▲ 759	90.8	販売電力量減 ▲100
	(小 計)	(13,425)	(14,379)	(▲ 953)	(93.4)	再工ネ特措法賦課金 470(1,511←1,041)
	そ の 他	3,656	2,858	798	127.9	再工ネ特措法交付金 586(2,624←2,037) 他社販売電力料 147 受取配当金 ▲53
	(売 上 高)	(16,967)	(17,054)	(▲ 87)	(99.5)	
合 計		17,081	17,237	▲ 155	99.1	
経常費用	人 件 費	1,326	1,310	16	101.2	
	燃 料 費	2,635	3,647	▲ 1,012	72.3	C I F 差 ▲350 レート差 ▲240 川内原子力発電所稼働影響差 ▲280
	購 入 電 力 料	4,098	3,868	230	106.0	他社購入電力料 274 [再掲：再工ネ特措法買取額 551(3,024←2,473) 他社火力 ▲259] 地帯間購入電力料 ▲44
	修 繕 費	1,527	1,444	82	105.7	原子力 237 汽力 ▲69 送電 ▲30 変電 ▲23 配電 ▲19
	減 価 償 却 費	1,763	1,670	93	105.6	普通償却 100 試運転償却 ▲6
	支 払 利 息	334	370	▲ 36	90.2	
	公 租 公 課	857	852	4	100.6	
	原子力バックエンド費用	282	217	65	130.0	川内原子力発電所稼働影響差 60
	そ の 他	3,566	3,112	454	114.6	再工ネ特措法納付金 470(1,511←1,041) 諸経費 ▲39
合 計		16,392	16,494	▲ 101	99.4	川内原子力発電所稼働影響差 ▲220億円程度 〔燃料費の減 ▲280 原子力バックエンド費用の増 60〕
(営 業 利 益)		(995)	(978)	(16)	(101.7)	
経 常 利 益		688	743	▲ 54	92.7	
湯 水 準 備 金		9	59	▲ 49	15.9	
特 別 利 益		—	74	▲ 74	—	
特 別 損 失		95	—	95	—	財産偶発損 2 災害特別損失 93
法 人 税 等		▲ 27	104	▲ 132	—	法人税等調整額 ▲76
当 期 純 利 益		610	653	▲ 42	93.5	

(注) 下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

経常利益（個別）の主な変動要因

5



【参考：主要諸元表】

	2016年度	2015年度	増 減	変動影響額
原油CIF価格	48 \$/b	49 \$/b	▲ 1 \$/b	(1\$/bあたり) 35
為替レート	108 円/\$	120 円/\$	▲ 12 円/\$	(1円/\$あたり) 20
原子力設備利用率	31.9 %	20.7 %	11.2 %	(1%あたり) 20
出水率	115.0 %	111.4 %	3.6 %	(1%あたり) 3

(億円)

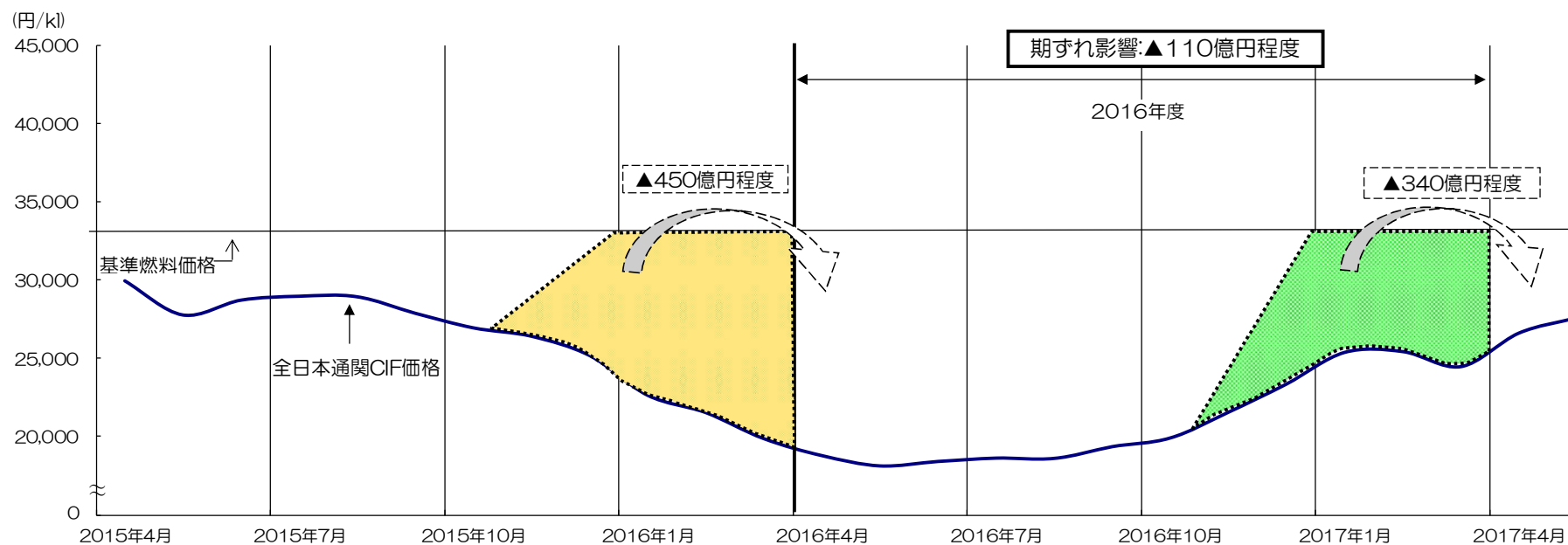
2015年度後半からの燃料価格の影響については、

- 基準燃料価格を下回った2015年度後半の燃料価格は、
2016年度の電気料金の減少に反映〔▲450億円程度〕
- 基準燃料価格を下回った2016年度の燃料価格の一部は、
2016年度の電気料金の減少には反映されず、2017年度に繰越し〔▲340億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響※により、収支は悪化〔▲110億円程度〕（前年度：560億円程度）

※3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映（例：4月燃調：11～1月、5月燃調：12～2月、… 3月燃調：10～12月）

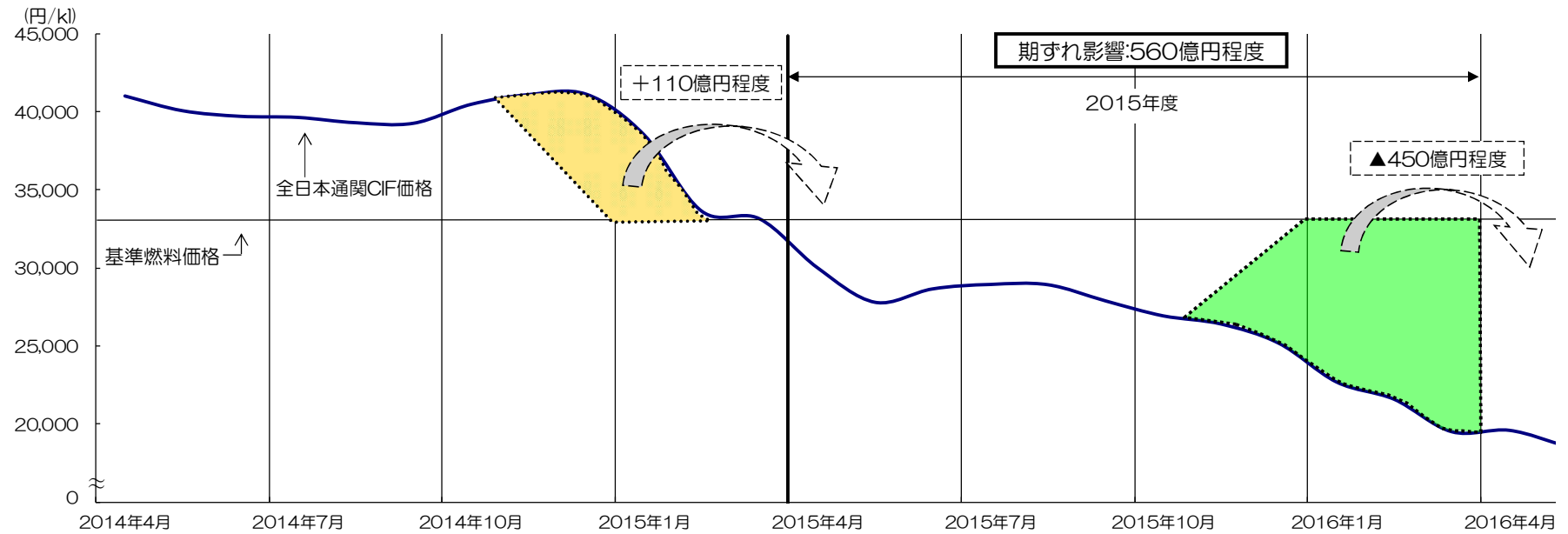
○燃料価格下落による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9	2016.10	2016.11	2016.12	2017.1	2017.2	2017.3
全日本通関原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56
全日本通関LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	-

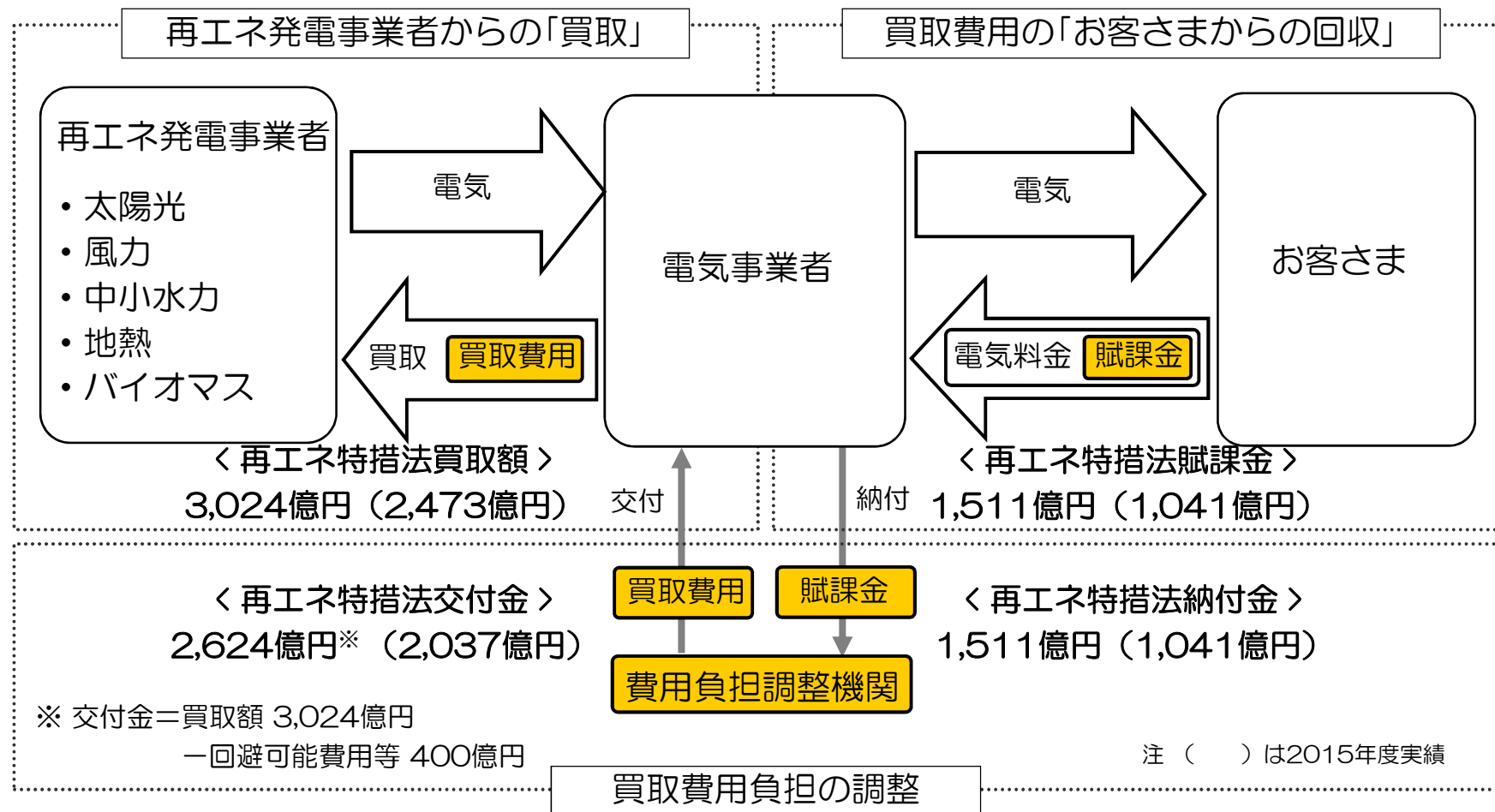
○燃料価格下落による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2014.4	2014.5	2014.6	2014.7	2014.8	2014.9	2014.10	2014.11	2014.12	2015.1	2015.2	2015.3	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	770	689	630	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375

(参考2) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み 8



	(億円)		
	2016年度	2015年度	増 減
再エネ特措法賦課金 (収益)	1,511	1,041	470
再エネ特措法納付金 (費用)	1,511	1,041	470
再エネ特措法買取額 (費用)	3,024	2,473	551
再エネ特措法交付金 (収益)	2,624	2,037	586

貸借対照表（個別）

資産の部

(億円)

	2016年度末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,722	23,541	181	竣工 2,121 減価償却 ▲1,751
投資その他の資産	4,214	6,708	▲ 2,494	使用済燃料再処理等積立金 ^{※1} ▲2,700
そ の 他	13,478	12,964	513	固定資産仮勘定 375（松浦発電所2号機増設工事 363） 売掛金 194
合 計	41,415	43,214	▲ 1,798	

負債及び純資産の部

(億円)

	2016年度末	2015年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	37,050	39,362	▲ 2,311	使用済燃料再処理等引当金 ^{※1} ▲2,795 買掛金 ▲260 有利子負債 805
純 資 産	4,364	3,851	512	当期純利益 610 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">+1.6%^{※1}</div> <div style="margin-left: 10px;">↑</div> </div> [自己資本比率]2016年度末 10.5% ← 2015年度末 8.9%
合 計	41,415	43,214	▲ 1,798	

【参考：有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2016年度末	2015年度末	増 減
社 債	12,944	11,244	1,700 ^{※2}
借 入 金	18,061	18,956	▲ 894
合 計	31,005	30,200	805

※1 再処理等抛出金法（2016年10月施行）の影響により自己資本比率が0.6%程度上昇

※2 ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債発行(1,500億円)(2017年3月30日発行) 2020年満期（3年債）750億円、2022年満期（5年債）750億円
ゼロ・クーポン

収支比較表、貸借対照表（連結）

10

収支比較表

(億円、%)

		2016年度	2015年度	増 減	前 年 度 比
経常収益	営業収益（売上高）	18,275	18,356	▲ 81	99.6
	電気事業営業収益	16,810	16,883	▲ 72	99.6
	その他事業営業収益	1,464	1,473	▲ 9	99.4
	営業外収益	181	162	18	111.3
	計	18,456	18,519	▲ 63	99.7
経常費用	営業費用	17,048	17,154	▲ 105	99.4
	電気事業営業費用	15,748	15,845	▲ 96	99.4
	その他事業営業費用	1,299	1,308	▲ 8	99.3
	営業外費用	465	456	9	102.0
	計	17,514	17,610	▲ 96	99.5
（営業利益）		(1,226)	(1,202)	(23)	(102.0)
経常利益		942	909	33	103.6
渴水準備金		9	59	▲ 49	15.9
特別利益		—	75	▲ 75	—
特別損失		104	—	104	—
親会社株主に帰属する当期純利益		792	734	57	107.9
包括利益		820	494	325	165.9

〔2016年度
連単倍率〕
(1.08)

(1.23)

(1.37)

(1.30)

貸借対照表

(億円、%)

		2016年度末	2015年度末	増 減
総資産		45,875	47,482	▲ 1,606
負債		40,129	42,483	▲ 2,353
有利子負債残高		33,139	32,248	890
純資産		5,745	4,999	746
（参考）自己資本比率		12.0	10.1	1.9

(億円)

		2016年度	2015年度	増 減	主 な 増 減 説 明
電 気 事 業	売 上 高	16,850	16,923	▲ 72	
	営 業 利 益	983	961	21	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	1,852	1,846	5	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少はあったが、発電所補修工事の増加などにより、売上高は増加 ・スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	100	108	▲ 7	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	1,014	1,035	▲ 21	<ul style="list-style-type: none"> ・光ブロードバンドサービスに係る収入の増加などはあったが、情報システム開発受託の減少などにより、売上高は減少 ・光ブロードバンドサービス拡大に伴う租税公課や減価償却費の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	84	102	▲ 17	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	249	268	▲ 18	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産販売に係る収入の減少などにより、売上高は減少 ・賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営 業 利 益	45	43	2	

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(億円)

	2016年度	2015年度	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,880	3,294	▲ 1,414	電灯電力料収入の減少 ▲ 1,121 未払使用済燃料再処理等拠出金の支払による減少 ▲ 361 他社購入電力料支出の増加 ▲ 150 燃料代支出の減少 746
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,750	▲ 2,883	132	固定資産取得支出の減少 138
（固定資産の取得による支出〔再掲〕） (B)	(▲ 3,046)	(▲ 3,184)	(138)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	▲ 1,261	2,045	社債の発行による収入の増加 2,395
現金及び現金同等物の増減額	▲ 99	▲ 867	767	

(参考) フリーキャッシュ・フロー (A)+(B)	▲ 1,166	109	▲ 1,276
---------------------------------	---------	-----	---------

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。
 期末配当につきましては、2016年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき15円の配当を実施する予定としております。
 A種優先株式につきましては、2016年度分の配当（総額35億円）を実施する予定としております。

(円/株)

	2016年度	2015年度	増 減
普 通 株 式	15	5	10

(千円/株)

	2016年度	2015年度	増 減
A 種 優 先 株 式	3,500	7,153	▲ 3,653

※A種優先株式の2015年度期末配当については、2014年度からの累積分を含め、1株につき7,153,763円の配当を実施

2017年度業績予想及び配当予想

【業績予想】

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少するものの、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などから電灯電力料が増加することなどにより、前年度を上回り1兆9,600億円程度となる見通しです。

利益につきましては、玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【配当予想】

次期の配当につきましては、引き続き、一定程度の配当ができるよう検討してまいります。現時点では、玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【連結】

(億円、%)

	2017年度 予想	2016年度	増 減	前 年 度 比
売 上 高	19,600	18,275	1,325	107.2
営 業 利 益	-	1,226	-	-
経 常 利 益	-	942	-	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	792	-	-

【個別】

(億円、%)

	2017年度 予想	2016年度	増 減	前 年 度 比
売 上 高	18,250	16,967	1,283	107.6
営 業 利 益	-	995	-	-
経 常 利 益	-	688	-	-
当 期 純 利 益	-	610	-	-

【参考：主要諸元表】

	2017年度 予想	2016年度	増 減
販 売 電 力 量	763 億kWh	786 億kWh	▲23 億kWh
原 油 C I F 価 格	60 \$/b	48 \$/b	12 \$/b
為 替 レ ー ト	115 円/\$	108 円/\$	7 円/\$

参考資料 データ編

(億円、%)

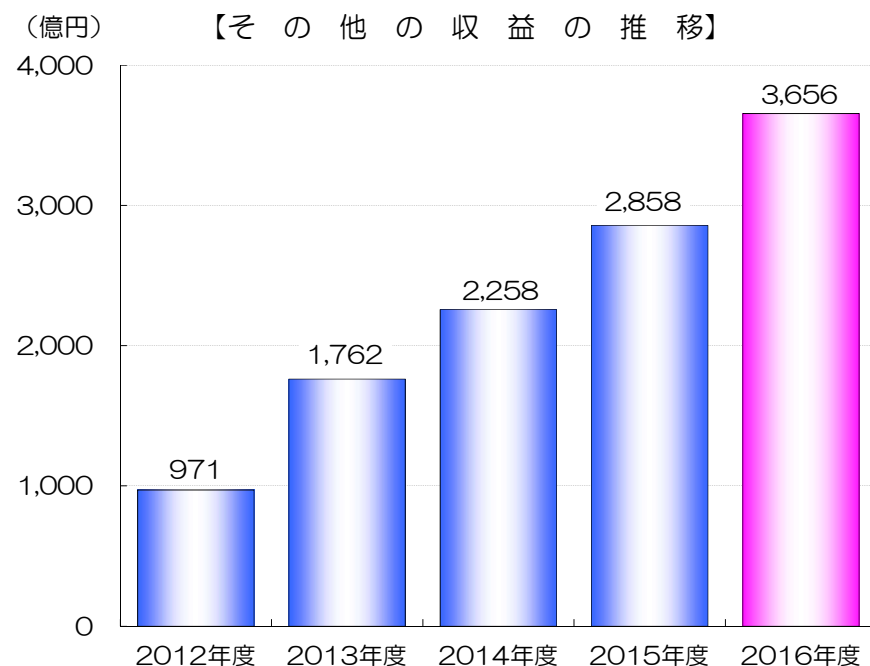
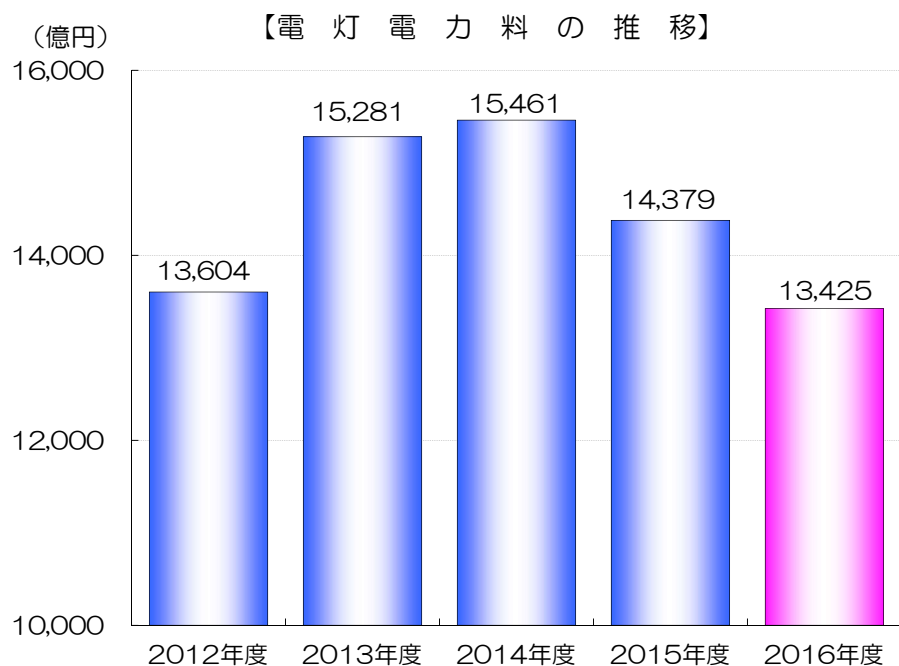
	2016年度	2015年度	増 減	前年度比
電 灯 電 力 料	13,425	14,379	▲ 953	93.4

	増 減	2016年度	2015年度
①燃料費調整額差	▲ 1,317	(▲ 1,639 ← ▲ 322)	
②販売電力量減	▲ 100		
③再工ネ特措法賦課金	470	(1,511 ← 1,041)	

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増 減	前年度比
その他の収益	3,656	2,858	798	127.9

	増 減	2016年度	2015年度
①再工ネ特措法交付金	586	(2,624 ← 2,037)	
②他社販売電力料	147	(335 ← 187)	
③受取配当金	▲ 53	(58 ← 112)	



燃料費、購入電力料（個別）

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
燃料費	2,635	3,647	▲ 1,012	72.3

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
購入電力料	4,098	3,868	230	106.0

増減

①CIF差	▲ 350
②川内原子力発電所稼働影響差	▲ 280
③レート差	▲ 240

増減

2016年度 2015年度

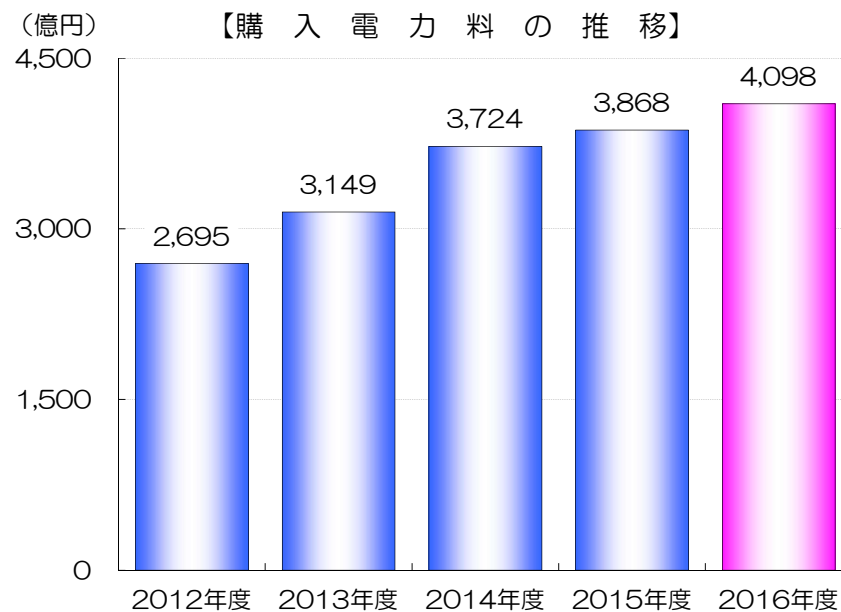
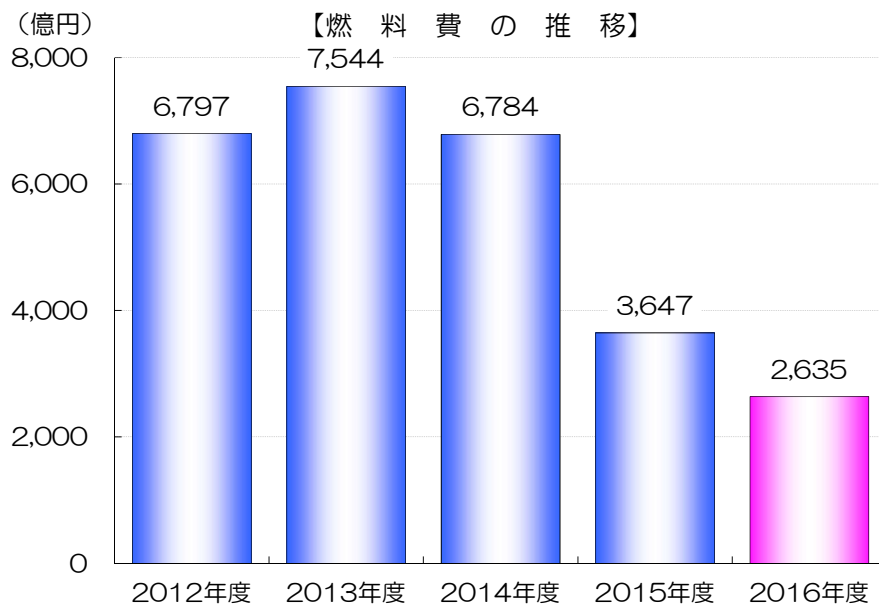
①他社購入電力料	274	(4,089 ← 3,814)
◆再エネ特措法買取額	551	(3,024 ← 2,473)
◆他社火力	▲ 259	(912 ← 1,171)
②地帯間購入電力料	▲ 44	(9 ← 53)

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2016年度	2015年度	増減
石炭 (\$/t)	79	75	3
LNG (\$/t)	358	451	▲ 94
原油 (\$/b)	48	49	▲ 1

【参考2：燃料別消費量】

	2016年度	2015年度	増減
石炭 (千t)	6,262	5,694	568
重油 (千kl)	274	923	▲ 649
原油 (千kl)	144	397	▲ 253
LNG (千t)	4,053	3,806	247



修繕費、減価償却費（個別）

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
修繕費	1,527	1,444	82	105.7

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
減価償却費	1,763	1,670	93	105.6

増減 2016年度 2015年度

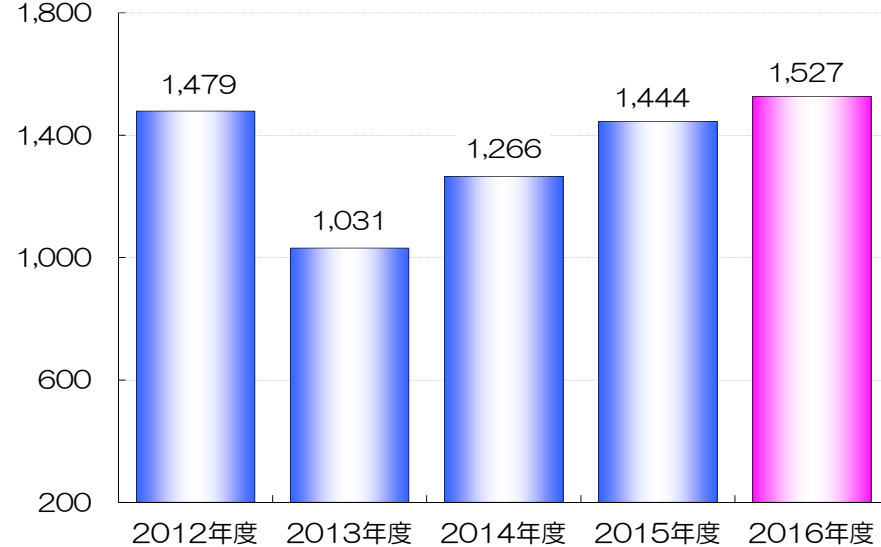
①原子力	237	(523 ← 285)
②汽力	▲ 69	(300 ← 369)
③送電	▲ 30	(72 ← 103)

増減 2016年度 2015年度

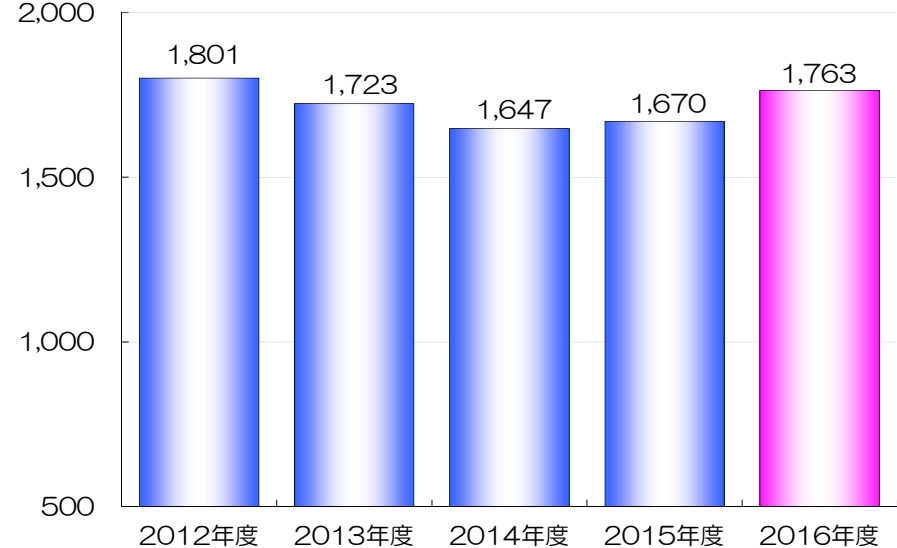
①普通償却	100	(1,751 ← 1,650)
◆汽力	77	(222 ← 144)
◆原子力	31	(368 ← 337)
②試運転償却	▲ 6	(12 ← 19)

◆新大分3-4軸増設（試運転：2016年1月、営業運転：2016年6月）

【修繕費の推移】



【減価償却費の推移】



(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
人件費	1,326	1,310	16	101.2

(億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年度比
その他の費用	5,041	4,553	487	110.7

増減 2016年度 2015年度

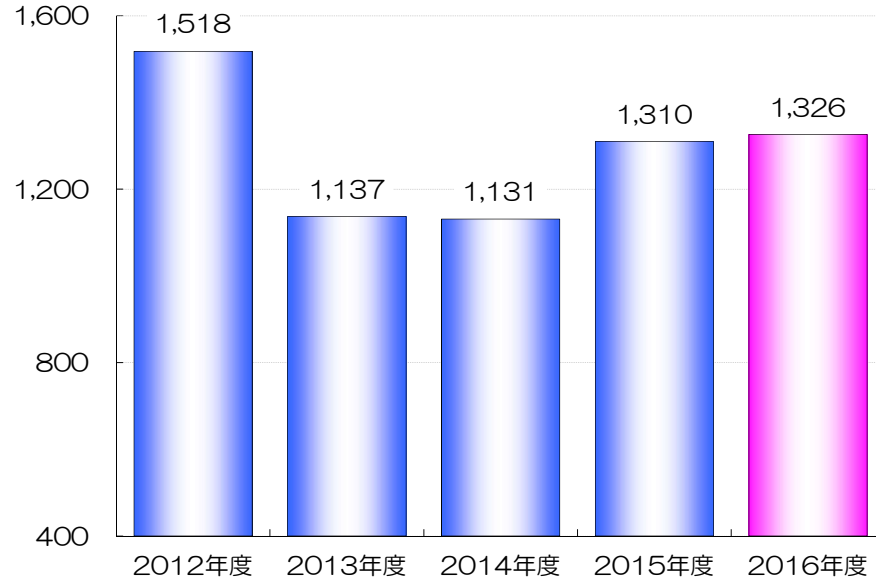
①退職給与金	47	(89 ← 42)
◆数理計算上の差異償却	36	(35 ← ▲1)
②給料手当	▲26	(959 ← 986)

増減 2016年度 2015年度

①再エネ特措法納付金	470	(1,511 ← 1,041)
②原子カバックエンド費用	65	(282 ← 217)
◆川内原子力発電所稼働影響差	60	(125 ← 65)
③諸経費	▲39	(1,504 ← 1,544)

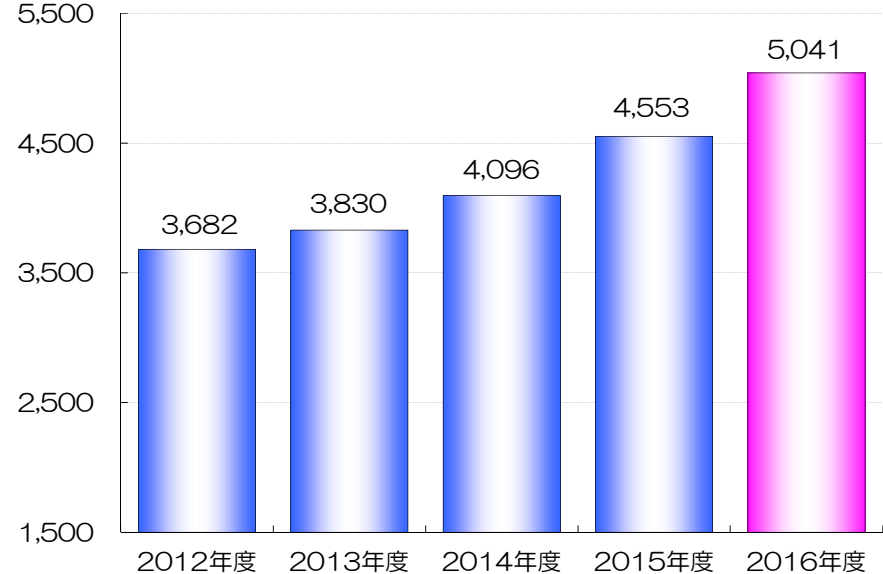
(億円)

【人件費の推移】

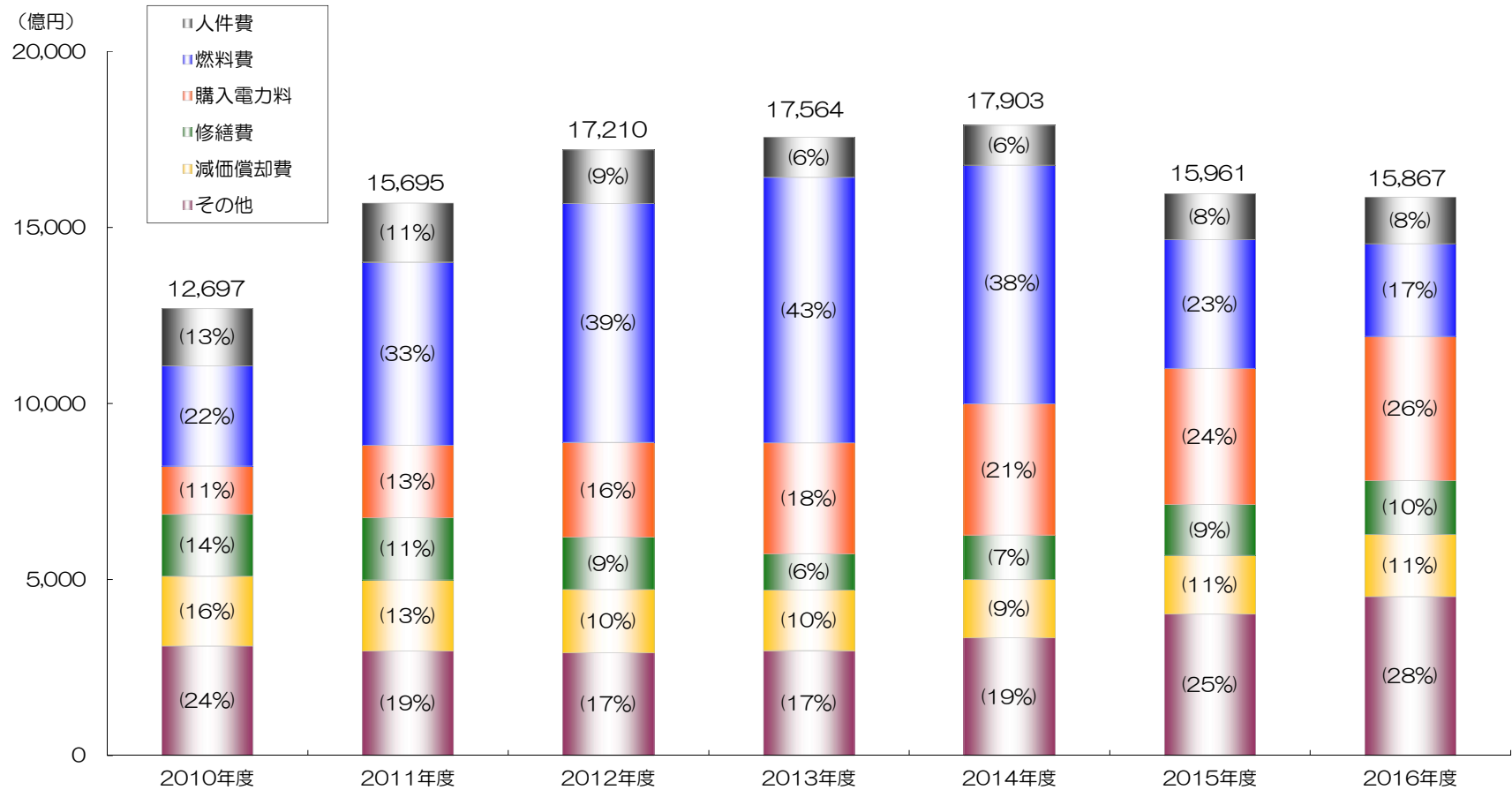


(億円)

【その他の費用の推移】



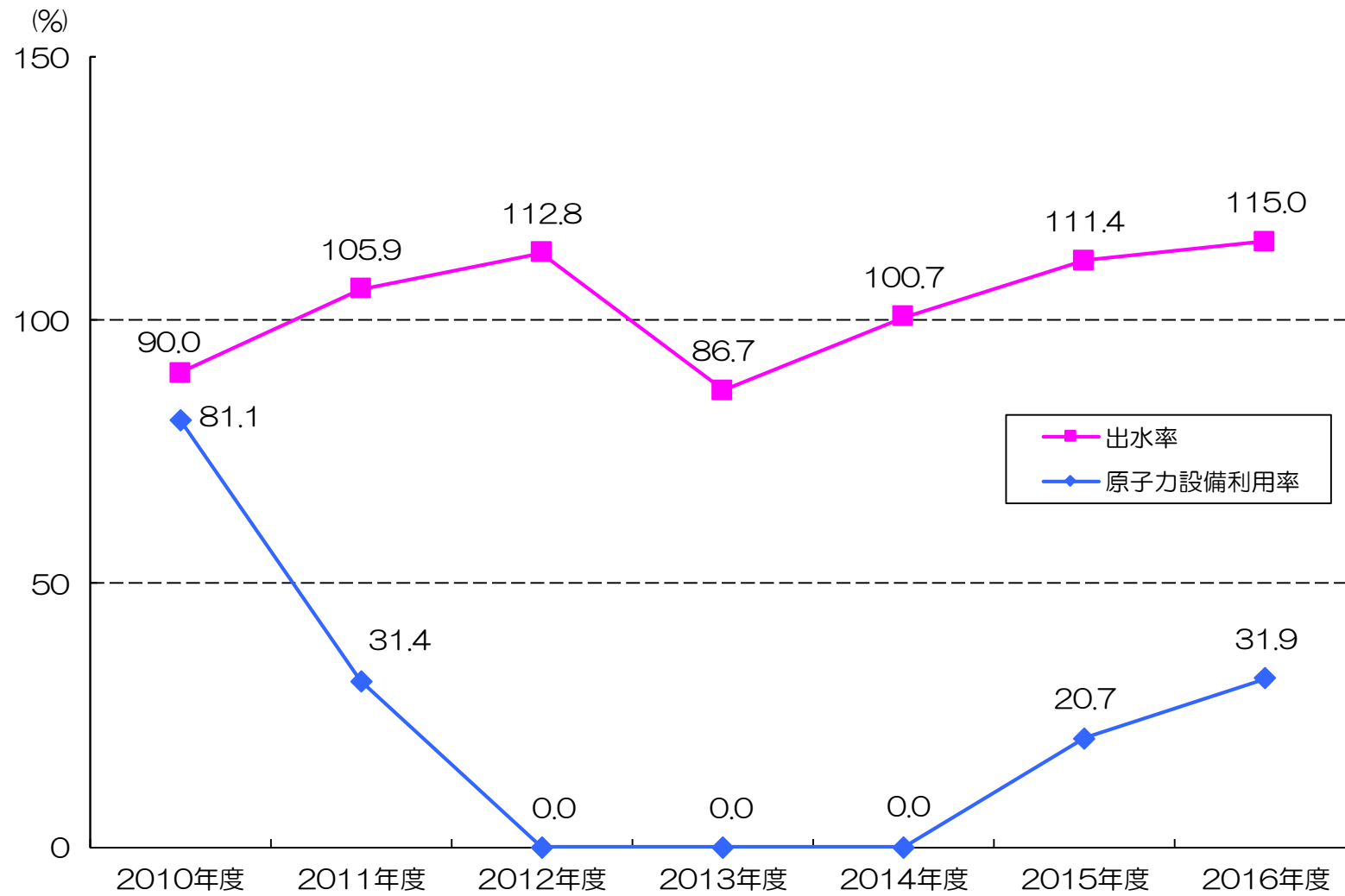
電気事業営業費用構成（個別）




※（ ）は各年度における構成比

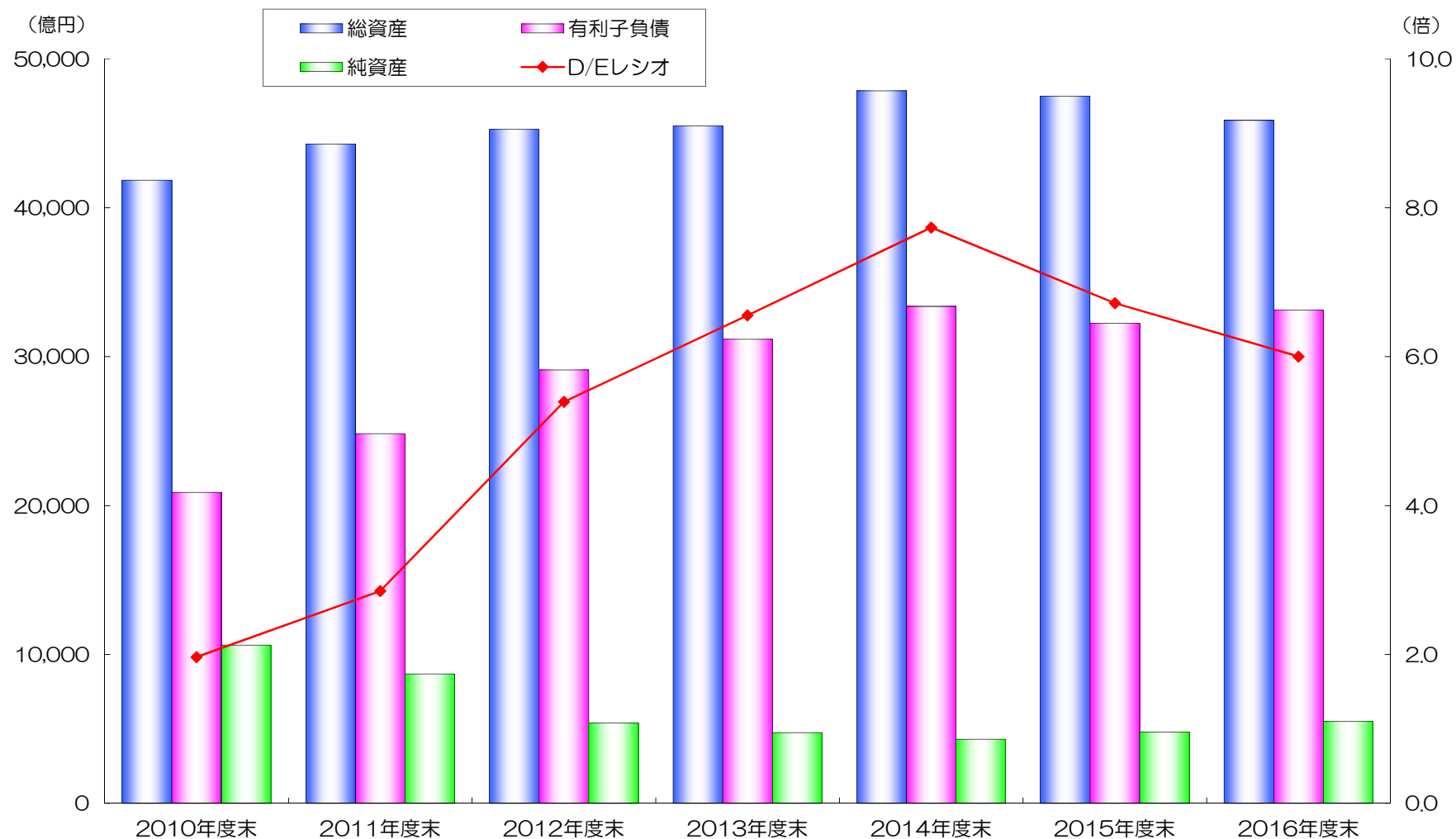
(億円)

人 件 費	1,626	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326
燃 料 費	2,848	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635
購 入 電 力 料	1,370	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098
修 繕 費	1,759	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527
減 価 償 却 費	1,979	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763
そ の 他	3,111	2,970	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515
費 用 計	12,697	15,695	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867

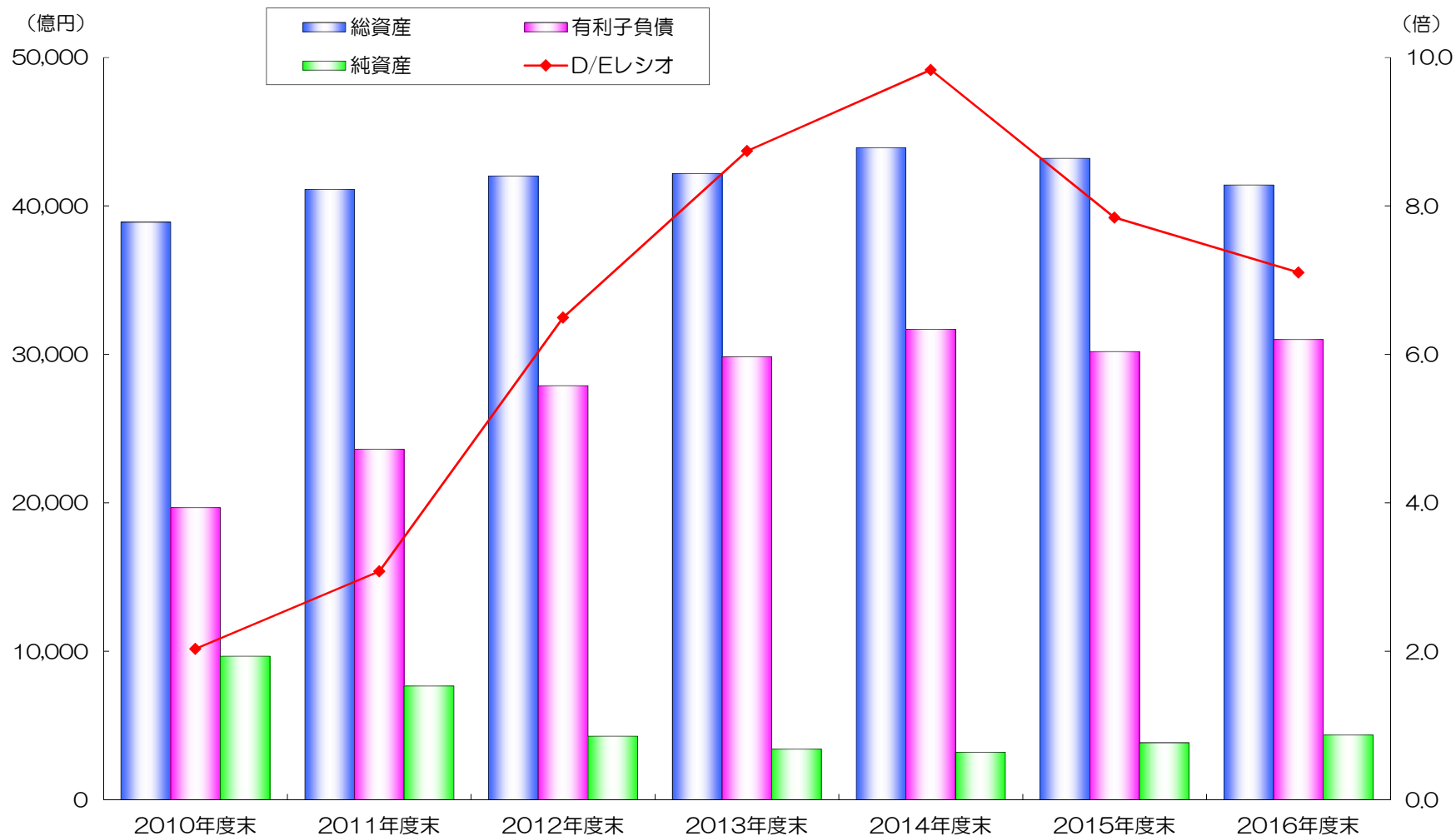




(余 白)

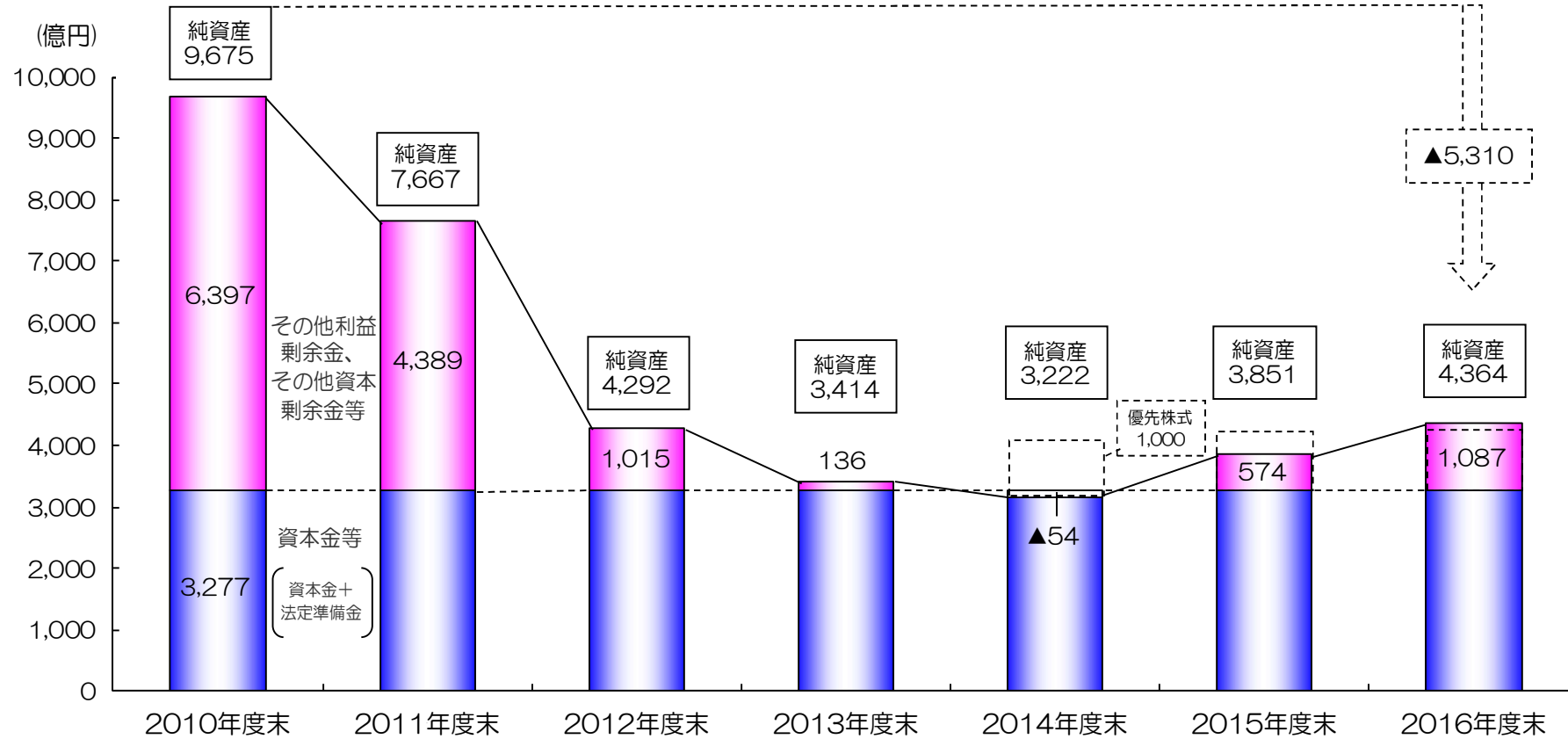


	(億円、倍)						
総資産	41,854	44,280	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875
有利子負債	20,894	24,832	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139
純資産	10,624	8,703	5,396	4,755	4,315	4,799	5,509
D/Eレシオ	2.0	2.9	5.4	6.6	7.7	6.7	6.0

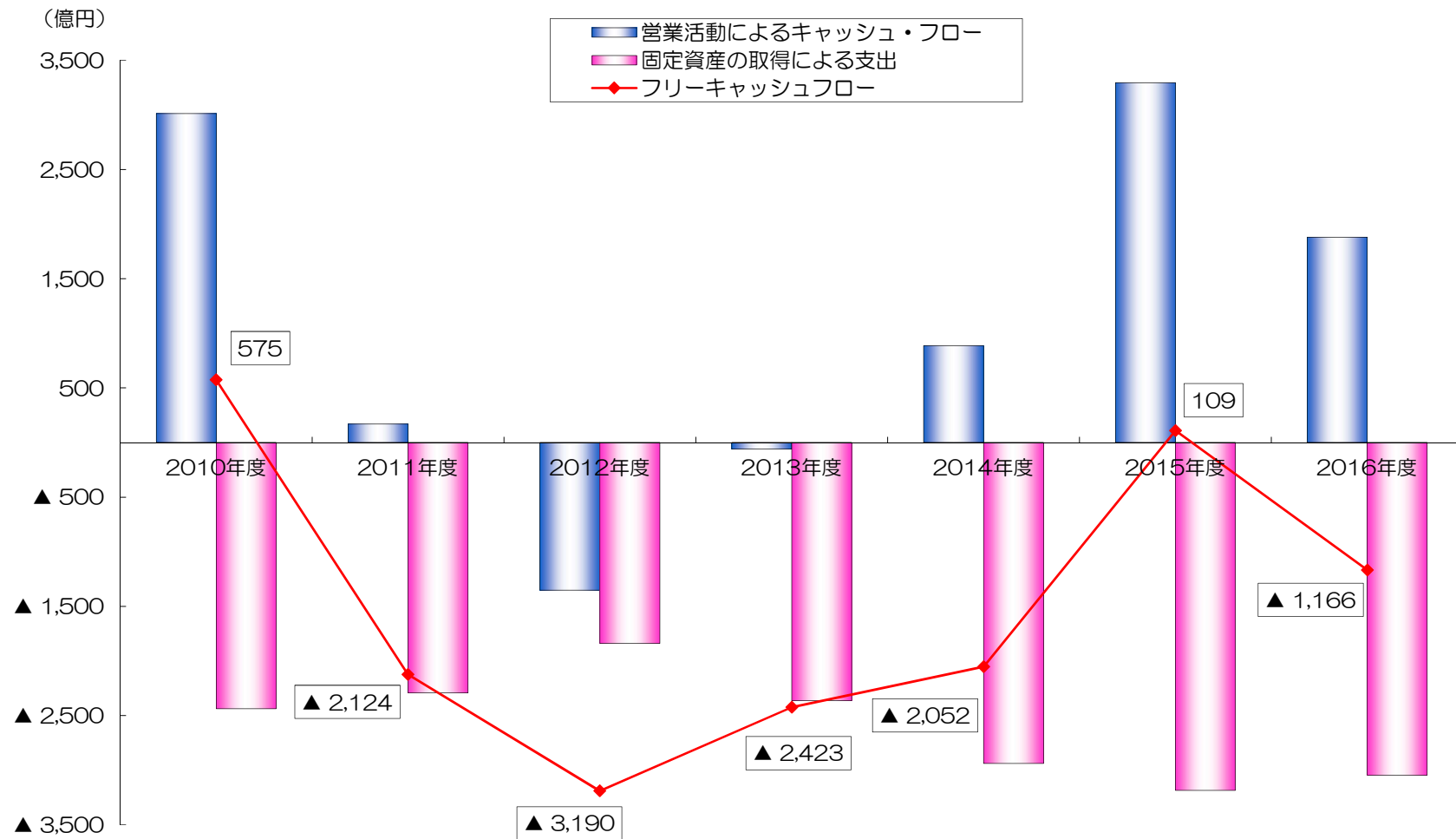


(億円、倍)

総資産	38,908	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415
有利子負債	19,681	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005
純資産	9,675	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364
D/Eレシオ	2.0	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1



自己資本比率(%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5



（億円）

営業活動による キャッシュ・フロー	3,013	169	▲ 1,351	▲ 59	887	3,294	1,880
固定資産の取得による支出	▲ 2,437	▲ 2,293	▲ 1,839	▲ 2,363	▲ 2,939	▲ 3,184	▲ 3,046
フリーキャッシュフロー	575	▲ 2,124	▲ 3,190	▲ 2,423	▲ 2,052	109	▲ 1,166